



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 堀 哲朗

TEL 03-5561-7000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	774,750	43.7	181,411	92.7	180,426	88.5	131,384	93.4
29年3月期第3四半期	539,087	7.9	94,160	8.5	95,692	8.7	67,918	14.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 144,220百万円 (110.3%) 29年3月期第3四半期 68,563百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	800.71	797.98
29年3月期第3四半期	414.01	412.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,091,505	709,582	64.6
29年3月期	957,447	645,999	67.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 705,185百万円 29年3月期 643,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		128.00		224.00	352.00
30年3月期		277.00			
30年3月期(予想)				328.00	605.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130,000	41.3	271,000	74.1	271,000	72.0	198,000	71.9	1,206.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 東京エレクトロン東北株式会社
詳細は、【添付資料】9ページ'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】9ページ'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	165,210,911 株	29年3月期	165,210,911 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,106,038 株	29年3月期	1,135,104 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	164,083,989 株	29年3月期3Q	164,049,252 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ'1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年1月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、世界経済が緩やかに回復するなか、米国や欧州の景気回復は着実に進んでおり、中国においても景気は堅調に推移しました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、電子機器間のデータ通信量の増大にともないデータセンターやスマートフォン向けメモリの需要は活発であり、半導体・電子部品の市況は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,747億5千万円(前年同期比43.7%増)、営業利益1,814億1千1百万円(前年同期比92.7%増)、経常利益1,804億2千6百万円(前年同期比88.5%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,313億8千4百万円(前年同期比93.4%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 半導体製造装置

データセンター向けの需要拡大を背景に、DRAM及びNANDフラッシュメモリの需給は引き続き逼迫しており、旺盛なメモリ向け設備投資が継続的に行われました。また、ロジック系半導体についてもサーバ向けの需要に対応するため設備投資が行われており、半導体製造装置市場は好調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、7,291億5千4百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

② FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置

中国をはじめとして、テレビ用大型液晶パネル向け製造装置の投資が拡大しております。一方、モバイル用の中小型パネル向け設備投資も続いており、FPD製造装置市場は好調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、452億8千9百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

③ その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、3億6百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(ご参考)

【連結業績】

(単位：百万円)

	当期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第3Q累計
売上高	236,396	280,580	257,773	774,750
半導体製造装置	221,969	265,773	241,411	729,154
日本	26,776	38,468	35,112	100,357
北米	24,097	32,077	29,121	85,296
欧州	25,382	26,931	19,621	71,935
韓国	68,375	101,790	79,479	249,645
台湾	45,897	36,646	42,155	124,699
中国	26,757	23,073	22,648	72,479
東南アジア他	4,683	6,786	13,271	24,741
F P D製造装置	14,323	14,701	16,264	45,289
その他	104	104	97	306
営業利益	54,790	68,527	58,092	181,411
経常利益	55,149	67,917	57,360	180,426
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41,252	49,415	40,715	131,384

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,061億1千3百万円増加し、8,820億5千2百万円となりました。主な内容は、たな卸資産の増加966億7百万円、現金及び預金の増加423億7千5百万円、受取手形及び売掛金の増加184億5千4百万円、有価証券に含まれる短期投資の減少565億円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から204億2千5百万円増加し、1,208億6千6百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から11億3千7百万円増加し、165億3千8百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から63億8千1百万円増加し、720億4千7百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から1,340億5千8百万円増加し、1兆915億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ673億1千7百万円増加し、3,150億8千7百万円となりました。主として、前受金の増加443億7百万円、支払手形及び買掛金の増加163億4千7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ31億5千8百万円増加し、668億3千6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ635億8千2百万円増加し、7,095億8千2百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,313億8千4百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当822億3百万円の実施による減少によるものであります。この結果、自己資本比率は64.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ608億7千5百万円増加し、2,252億4千1百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資760億円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ141億2千4百万円減少し、3,012億4千1百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ50億9千9百万円増加の984億9百万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益1,796億2千7百万円、前受金の増加429億2千5百万円、減価償却費145億3千1百万円、仕入債務の増加135億5百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加944億7百万円、法人税等の支払額493億4千7百万円、売上債権の増加166億4千2百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として定期預金及び短期投資の減少による収入750億円、有形固定資産の取得による支出311億2千6百万円により、前年同期の4千3百万円の収入に対し409億8千6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払822億3百万円により、前年同期の393億7千8百万円の支出に対し825億4千4百万円の支出となりました。

【連結キャッシュ・フロー(要約)】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,310	98,409
税金等調整前四半期純利益	87,632	179,627
減価償却費	12,779	14,531
売上債権の増減額(△は増加)	△9,723	△16,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,458	△94,407
仕入債務の増減額(△は減少)	5,428	13,505
その他	32,650	1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	40,986
定期預金及び短期投資の増減額(△は増加)	14,032	75,000
その他(固定資産の取得等)	△13,989	△34,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,378	△82,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	4,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,654	60,875
現金及び現金同等物の期首残高	95,638	164,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,293	225,241
現金及び現金同等物並びに満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資の四半期末残高	277,293	301,241

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成29年10月31日)の見通しを変えておりません。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,866	113,241
受取手形及び売掛金	133,858	152,312
有価証券	244,500	188,000
商品及び製品	152,629	220,434
仕掛品	51,112	71,887
原材料及び貯蔵品	32,514	40,542
その他	90,520	95,714
貸倒引当金	△63	△81
流動資産合計	775,938	882,052
固定資産		
有形固定資産	100,441	120,866
無形固定資産		
その他	15,401	16,538
無形固定資産合計	15,401	16,538
投資その他の資産		
その他	67,482	73,498
貸倒引当金	△1,816	△1,450
投資その他の資産合計	65,666	72,047
固定資産合計	181,508	209,453
資産合計	957,447	1,091,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,217	95,564
未払法人税等	31,069	31,663
賞与引当金	21,853	18,754
その他の引当金	10,470	13,927
前受金	67,976	112,283
その他	37,183	42,894
流動負債合計	247,770	315,087
固定負債		
その他の引当金	374	374
退職給付に係る負債	55,825	56,882
その他	7,476	9,578
固定負債合計	63,677	66,836
負債合計	311,447	381,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,011
利益剰余金	503,325	552,431
自己株式	△7,766	△7,575
株主資本合計	628,543	677,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,788	17,752
繰延ヘッジ損益	59	△139
為替換算調整勘定	5,789	12,517
退職給付に係る調整累計額	△2,086	△2,772
その他の包括利益累計額合計	14,551	27,357
新株予約権	2,620	4,396
非支配株主持分	284	—
純資産合計	645,999	709,582
負債純資産合計	957,447	1,091,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	539,087	774,750
売上原価	327,468	453,261
売上総利益	211,619	321,488
販売費及び一般管理費		
研究開発費	58,977	70,018
その他	58,481	70,058
販売費及び一般管理費合計	117,458	140,077
営業利益	94,160	181,411
営業外収益		
持分法による投資利益	125	456
その他	1,957	1,780
営業外収益合計	2,083	2,237
営業外費用		
為替差損	351	2,986
その他	200	235
営業外費用合計	551	3,222
経常利益	95,692	180,426
特別利益		
固定資産売却益	50	72
その他	6	—
特別利益合計	57	72
特別損失		
固定資産除売却損	160	335
災害による損失	7,828	—
投資有価証券評価損	53	536
その他	74	—
特別損失合計	8,116	871
税金等調整前四半期純利益	87,632	179,627
法人税等	19,678	48,214
四半期純利益	67,953	131,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,918	131,384

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	67,953	131,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	6,960
繰延ヘッジ損益	△57	△177
為替換算調整勘定	△128	6,717
退職給付に係る調整額	189	△693
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	0
その他の包括利益合計	609	12,807
四半期包括利益	68,563	144,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,516	144,191
非支配株主に係る四半期包括利益	47	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

東京エレクトロン山梨(株)と東京エレクトロン東北(株)は、平成29年7月1日付で東京エレクトロン山梨(株)を存続会社、東京エレクトロン東北(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)に商号を変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高	729,154	45,289	14,036	788,480	△13,730	774,750
セグメント利益 又は損失(△)	213,863	5,812	△53	219,622	△39,995	179,627

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△39,995百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△16,303百万円等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。